

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年12月28日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 2023年8月16日 至 2023年11月15日）
【会社名】	株式会社ツルハホールディングス
【英訳名】	TSURUHA HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴羽 順
【本店の所在の場所】	札幌市東区北24条東20丁目1番21号
【電話番号】	(011)783-2755
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 村上 誠
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区北24条東20丁目1番21号
【電話番号】	(011)783-2755
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 村上 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自2022年5月16日 至2022年11月15日	自2023年5月16日 至2023年11月15日	自2022年5月16日 至2023年5月15日
売上高 (百万円)	484,106	515,713	970,079
経常利益 (百万円)	24,820	27,511	45,689
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	14,631	16,071	25,258
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	20,829	21,271	31,423
純資産額 (百万円)	299,661	306,348	304,144
総資産額 (百万円)	530,850	550,663	539,830
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	301.27	330.66	519.90
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	300.40	329.51	518.52
自己資本比率 (%)	51.4	51.1	51.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	19,710	30,602	804
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	16,291	20,126	29,774
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	8,696	23,573	19,005
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	82,194	65,820	78,916

回次	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年8月16日 至2022年11月15日	自2023年8月16日 至2023年11月15日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	146.79	160.50

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年5月16日～2023年11月15日）における経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の5類移行で行動制限が解除されるなか、景気は緩やかな回復傾向となっております。ただし、物価上昇、エネルギーコストの高止まりや、世界的な金融引き締めによる景気後退リスクがあることから、先行きは不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界においては、各社の出店拡大に伴い競争環境は依然として厳しいものの、人流やインバウンド需要の回復のなか、化粧品や食品等が伸長しており、業績は好調に推移している企業が多くみられます。また、資本市場からの企業価値向上への取組み要請は強まりつつあり、規模拡大のためM&Aに向けた動きも続いております。

このような状況のもと、当社グループでは新中期経営計画の達成に向け、店舗戦略では出店精度の向上・改装推進、調剤戦略では併設店の拡大・オンラインを活用した処方箋枚数の確保、PB（プライベートブランド）戦略では新規商品の開発と既存商品の販売促進による売上構成比のアップ、DX戦略では自社決済サービスの導入・顧客データの販促活用・ITシステム開発などに取り組んでまいりました。また、業績管理面では予実分析機能の強化を通じた収益性改善・販売管理費の低減に取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、既存エリアのさらなるドミナント強化を図るとともに競争力強化のため不採算店舗の改廃を進め、期首より69店舗の新規出店と1店舗の事業譲受、44店舗の閉店を実施いたしました。この結果、当期末のグループ店舗数は直営店で2,615店舗となりました。なお、タイ国内の当社グループ店舗につきましては、1店舗の新規出店、1店舗の閉店を実施し、同国内における店舗数は2023年11月15日現在で18店舗となりました。

当社グループの出店・閉店の状況は次のとおり

（単位：店舗）

	期首 店舗数	出店	子会社化等	閉店	純増	第2四半期末 店舗数	うち 調剤薬局
北海道	425	6	1	2	5	430	127
東北	593	15	-	10	5	598	147
関東甲信越	529	10	-	9	1	530	216
中部・関西	258	8	-	4	4	262	154
中国	345	16	-	6	10	355	129
四国	226	5	-	5	-	226	68
九州・沖縄	213	9	-	8	1	214	39
国内店舗計	2,589	69	1	44	26	2,615	880

上記のほか、海外店舗18店舗、FC加盟店舗7店舗を展開しております。

当期首からEC店舗・FC店舗等の店舗数のカウント基準を見直しており、期首店舗数は前期末店舗数と一部差異がございます。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高5,157億13百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益271億47百万円（同9.9%増）、経常利益275億11百万円（同10.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益160億71百万円（同9.8%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて108億33百万円増加し、5,506億63百万円となりました。おもな要因は、新規出店等に伴う有形固定資産取得によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて86億28百万円増加し、2,443億14百万円となりました。おもな要因は、新規出店等に伴う買掛金の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて22億4百万円増加し、3,063億48百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は0.1ポイント減少し、51.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて130億96百万円減少し、658億20百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は306億2百万円(前年同期は197億10百万円の使用)となりました。これはおもに、税金等調整前四半期純利益270億58百万円となったことと、仕入債務の増加82億74百万円と減価償却費63億28百万円等のプラス要因に対し、法人税等の支払額82億39百万円と棚卸資産の増加61億16百万円のマイナス要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、201億26百万円(前年同期比23.5%増)となりました。これはおもに、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出169億20百万円、ソフトウェアの取得による支出23億75百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、235億73百万円(前年同期比171.1%増)となりました。これはおもに、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出117億68百万円、配当金の支払額69億74百万円と長期借入金の返済による支出36億円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	152,000,000
計	152,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年11月15日)	提出日現在発行数(株) (2023年12月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,507,868	49,507,868	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	49,507,868	49,507,868	-	-

(注)1. 「提出日現在発行数」欄には、2023年12月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 提出日現在発行数のうち97,100株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権合計1,141百万円を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2023年9月27日 (注)1	15,000	49,503,468	80	11,513	80	44,797
2023年8月16日~ 2023年11月15日 (注)2	4,400	49,507,868	7	11,520	7	44,804

(注)1. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価額 10,700円

資本組入額 5,350円

割当先 当社取締役 5名

当社執行役員 10名

当社子会社の取締役 6名

2. 新株予約権行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年11月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,061	14.52
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	6,605	13.59
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	P.O. BOX 1631 BOSTON, MASSACHUSETTS 02105-1631, USA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,180	4.48
CEP LUX-ORBIS SICAV (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店 カストディ業務部長)	31 Z.A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,718	3.54
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,690	3.48
鶴羽 樹	札幌市厚別区	1,413	2.91
GIC PRIVATE LIMITED - C (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 決済事業部)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE 068912 (千代田区丸の内2丁目7-1)	1,058	2.18
鶴羽 弘子	札幌市北区	977	2.01
OASIS INVESTMENTS II MASTER FUND LTD. (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店 カストディ業務部長)	MAPLES CORPORATE SERVICES LTD, PO BOX 309, UGLAND HOUSE SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1104, CAYMAN ISLANDS (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	882	1.81
鶴羽 暁子	東京都千代田区	851	1.75
計	-	24,439	50.27

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式886千株があります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)、(株)日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものです。
3. 2023年6月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村アセットマネジメント株式会社およびその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)が2023年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年11月15日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	1,695,300	3.43
ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	785,108	1.59

4. 2023年9月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド (Orbis Investment Management Limited) が2023年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年11月15日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド (Orbis Investment Management Limited)	バミューダHM11ハミルトン、フロント・ストリート25、オービス・ハウス (Orbis House, 25 Front Street, Hamilton HM11 Bermuda)	3,847,914	7.78

5. 2023年10月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社およびその共同保有者であるブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー (BlackRock Advisers, LLC)、ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク (BlackRock Financial Management, Inc.)、ブラックロック・インベストメント・マネジメント (オーストラリア) リミテッド (BlackRock Investment Management (Australia) Limited)、ブラックロック (ネザールランド) BV (BlackRock (Netherlands) BV)、ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)、ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユークー) リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited) が2023年9月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年11月15日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	870,900	1.76
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー (BlackRock Advisers, LLC)	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	50,000	0.10
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク (BlackRock Financial Management, Inc.)	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	199,000	0.40
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (オーストラリア) リミテッド (BlackRock Investment Management (Australia) Limited)	オーストラリア国 ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー市 チフリー・スクエア 2 チフリー・タワー レベル37 (郵便番号 2000)	56,200	0.11
ブラックロック (ネザールランド) BV (BlackRock (Netherlands) BV)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	24,688	0.05
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	75,208	0.15

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)	〒4 D04 YW83 アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	109,698	0.22
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	434,700	0.88
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	292,805	0.59
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド(BlackRock Investment Management (UK) Limited)	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	71,060	0.14

6. 2023年11月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村証券株式会社およびその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)、野村アセットマネジメント株式会社が2023年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年11月15日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	339,050	0.68
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,111,508	2.25
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	1,738,200	3.51

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年11月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 886,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,596,800	485,968	-
単元未満株式	普通株式 24,368	-	-
発行済株式総数	49,507,868	-	-
総株主の議決権	-	485,968	-

【自己株式等】

2023年11月15日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ツルハホールディングス	北海道札幌市東区北24条東20丁目1-21	886,700	-	886,700	1.79
計	-	886,700	-	886,700	1.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年8月16日から2023年11月15日まで）および第2四半期連結累計期間（2023年5月16日から2023年11月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月15日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,050	65,953
売掛金	43,933	46,125
商品	140,652	146,770
原材料及び貯蔵品	89	100
短期貸付金	1	1
その他	21,561	19,281
流動資産合計	285,289	278,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	62,614	72,329
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	14,794	15,732
土地	14,957	15,340
リース資産(純額)	12,271	12,653
建設仮勘定	3,981	4,540
有形固定資産合計	108,620	120,598
無形固定資産		
のれん	30,069	27,941
ソフトウェア	2,919	3,029
電話加入権	103	103
その他	1,917	3,810
無形固定資産合計	35,010	34,884
投資その他の資産		
投資有価証券	30,478	35,989
長期貸付金	8	7
繰延税金資産	6,404	6,261
差入保証金	69,822	70,362
その他	4,257	4,386
貸倒引当金	60	60
投資その他の資産合計	110,910	116,946
固定資産合計	254,541	272,429
資産合計	539,830	550,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月15日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,177	116,452
1年内返済予定の長期借入金	10,350	7,200
未払金	18,685	17,828
リース債務	1,053	1,157
未払法人税等	9,267	10,490
契約負債	13,948	15,479
賞与引当金	6,228	6,703
役員賞与引当金	748	336
ポイント引当金	291	299
その他	5,564	5,600
流動負債合計	174,316	181,548
固定負債		
長期借入金	29,125	28,675
リース債務	14,335	14,826
繰延税金負債	6,254	7,765
退職給付に係る負債	3,033	3,151
資産除去債務	4,149	4,418
その他	4,471	3,929
固定負債合計	61,369	62,766
負債合計	235,686	244,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,433	11,520
資本剰余金	29,486	21,435
利益剰余金	221,256	230,353
自己株式	5,313	5,313
株主資本合計	256,863	257,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,613	23,379
退職給付に係る調整累計額	90	78
その他の包括利益累計額合計	19,704	23,458
新株予約権	1,779	1,907
非支配株主持分	25,797	22,986
純資産合計	304,144	306,348
負債純資産合計	539,830	550,663

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 5 月16日 至 2022年11月15日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 5 月16日 至 2023年11月15日)
売上高	484,106	515,713
売上原価	338,767	358,953
売上総利益	145,339	156,760
販売費及び一般管理費	120,638	129,612
営業利益	24,700	27,147
営業外収益		
受取利息	63	59
受取配当金	186	190
補助金収入	3	328
備品受贈益	280	297
受取賃貸料	118	121
受取補償金	24	33
受取保険金	24	105
その他	235	155
営業外収益合計	937	1,292
営業外費用		
支払利息	546	753
中途解約違約金	133	62
休業店舗関連費用	75	32
その他	61	79
営業外費用合計	817	928
経常利益	24,820	27,511
特別利益		
固定資産売却益	26	0
新株予約権戻入益	801	-
特別利益合計	827	0
特別損失		
固定資産除却損	24	113
減損損失	110	205
災害による損失	52	134
特別損失合計	187	453
税金等調整前四半期純利益	25,460	27,058
法人税等	8,885	9,568
四半期純利益	16,574	17,489
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,943	1,418
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,631	16,071

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月16日 至 2022年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月16日 至 2023年11月15日)
四半期純利益	16,574	17,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,236	3,794
退職給付に係る調整額	17	13
その他の包括利益合計	4,254	3,781
四半期包括利益	20,829	21,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,873	19,825
非支配株主に係る四半期包括利益	1,955	1,445

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月16日 至 2022年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月16日 至 2023年11月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,460	27,058
減価償却費	5,640	6,328
減損損失	110	205
災害による損失	52	134
のれん償却額	2,163	2,150
賞与引当金の増減額(は減少)	243	475
役員賞与引当金の増減額(は減少)	357	412
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,069	117
ポイント引当金の増減額(は減少)	2	8
受取利息及び受取配当金	249	249
補助金収入	3	328
受取補償金	24	33
受取保険金	24	105
支払利息	546	753
備品受贈益	280	297
固定資産除却損	24	113
固定資産売却損益(は益)	26	0
新株予約権戻入益	801	-
売上債権の増減額(は増加)	5,145	2,191
棚卸資産の増減額(は増加)	5,795	6,116
仕入債務の増減額(は減少)	46,642	8,274
契約負債の増減額(は減少)	1,959	1,531
未払消費税等の増減額(は減少)	69	343
その他	1,161	1,861
小計	15,019	38,932
利息及び配当金の受取額	188	192
補助金の受取額	3	328
補償金の受取額	24	33
保険金の受取額	24	105
利息の支払額	542	750
法人税等の支払額	4,388	8,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,710	30,602

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月16日 至 2022年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月16日 至 2023年11月15日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	13,091	16,920
有形固定資産の売却による収入	103	0
ソフトウェアの取得による支出	955	2,375
投資有価証券の取得による支出	-	54
投資有価証券の売却による収入	18	-
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	7	2
差入保証金の支出	4,038	2,058
差入保証金の返還	1,917	1,452
その他	250	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,291	20,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	3,600	3,600
リース債務の返済による支出	304	602
新株発行による収入	1	0
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	4,054	6,974
非支配株主への配当金の支払額	738	627
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	11,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,696	23,573
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	44,698	13,096
現金及び現金同等物の期首残高	126,892	78,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	82,194	65,820

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結子会社の㈱ツルハは一部の店舗の差入保証金(前連結会計年度65百万円、当第2四半期連結会計期間53百万円)について、金融機関および貸主との間で代位預託契約を締結しており、当該契約に基づき、金融機関は、貸主に対して差入保証金相当額(前連結会計年度65百万円、当第2四半期連結会計期間53百万円)を同社に代わって預託しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月16日 至 2022年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月16日 至 2023年11月15日)
従業員給料及び手当	44,509百万円	47,211百万円
賞与引当金繰入額	6,240	6,703
役員賞与引当金繰入額	323	336
退職給付費用	680	661
地代家賃	26,277	27,128

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月16日 至 2022年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月16日 至 2023年11月15日)
現金及び預金勘定	82,327百万円	65,953百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	133	133
現金及び現金同等物	82,194	65,820

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年5月16日 至 2022年11月15日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 取締役会	普通株式	4,054	83.50	2022年5月15日	2022年7月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月20日 取締役会	普通株式	5,662	116.50	2022年11月15日	2023年1月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年5月16日 至 2023年11月15日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 取締役会	普通株式	6,974	143.50	2023年5月15日	2023年7月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月19日 取締役会	普通株式	6,490	133.50	2023年11月15日	2024年1月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品・化粧品等を中心とした物販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

品 目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月16日 至 2022年11月15日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
商品			
医薬品	107,711	22.2	109.0
化粧品	66,810	13.8	101.2
雑貨	131,520	27.2	102.7
食品	117,840	24.3	106.1
その他	57,982	12.0	102.7
小計	481,865	99.5	104.7
手数料収入等	1,569	0.3	100.3
顧客との契約から生じる収益	483,434	99.9	104.6
その他の収益	672	0.1	124.3
外部顧客への売上高	484,106	100.0	104.7

(注) 1. 「その他」のおもな内容は、育児用品・健康食品・医療用具等であります。
2. 「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

品 目	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月16日 至 2023年11月15日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
商品			
医薬品	118,273	22.9	109.8
化粧品	73,310	14.2	109.7
雑貨	135,659	26.3	103.1
食品	130,160	25.2	110.5
その他	55,846	10.8	96.3
小計	513,250	99.5	106.5
手数料収入等	1,761	0.3	112.2
顧客との契約から生じる収益	515,012	99.9	106.5
その他の収益	701	0.1	104.4
外部顧客への売上高	515,713	100.0	106.5

(注) 1. 「その他」のおもな内容は、育児用品・健康食品・医療用具等であります。
2. 「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月16日 至 2022年11月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月16日 至 2023年11月15日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	301円27銭	330円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	14,631	16,071
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	14,631	16,071
普通株式の期中平均株式数(株)	48,566,414	48,604,368
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	300円40銭	329円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	140,211	169,481
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2020年9月1日取締役会決議第10回新株予約権(新株予約権の数 4,405個) 2022年9月8日取締役会決議第11回新株予約権(新株予約権の数 5,117個)	2020年9月1日取締役会決議第10回新株予約権(新株予約権の数 4,290個)

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2023年12月8日開催の取締役会において、当社連結子会社の株式会社ツルハ(以下「ツルハ」)を存続会社、当社の連結子会社である株式会社ビー・アンド・ディー(以下「B & D」)を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

吸収合併の概要は、次のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

・吸収合併存続会社

結合企業の名称 株式会社ツルハ

事業の内容 ドラッグストア・調剤薬局の経営

・吸収合併消滅会社

被結合企業の名称 株式会社ビー・アンド・ディー

事業の内容 ドラッグストア・調剤薬局の経営

(2) 企業結合日

2024年5月16日(効力発生日)

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ツルハを吸収合併存続会社、株式会社ビー・アンド・ディーを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ツルハ

(5) その他取引の概要に関する事項

B & Dは2023年11月15日現在愛知県内で80店舗のドラッグストア、調剤薬局を展開しております。同社は2018年5月にツルハグループの一員となって以来愛知県内で積極的にドミナント化を行ってまいりましたが、このたびはツルハグループの中核会社であり全国への出店を進めているツルハがB & Dを吸収合併する事により、ツルハグループの経営効率化を進め、愛知県内における営業基盤の一層の強化を図るものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

2【その他】

2023年12月19日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決定しました。

配当金総額 6,490百万円

1株当たり配当金 133円50銭

効力発生日 2024年1月5日

(注) 2023年11月15日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年12月28日

株式会社ツルハホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
札幌事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村松 啓輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷川 良憲

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツルハホールディングスの2023年5月16日から2024年5月15日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年8月16日から2023年11月15日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年5月16日から2023年11月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツルハホールディングス及び連結子会社の2023年11月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。